

ロシア・ルーブルが変動相場制に移行へ

2014年11月11日

<変動相場制移行の経緯>

ロシア・ルーブルは、ウクライナをめぐる問題への懸念から紛争が発生した今年1月から3月にかけて下落し、その後いったん落ち着く場面もありましたが、7月以降再び下落に転じました。ウクライナ情勢に収束の兆しが見えないことに加え、主要輸出品である原油価格の下落や欧米の経済制裁による国内経済への悪影響が同通貨の軟調な推移の背景にあります。

これに対し、ロシア中央銀行は矢継ぎ早に金融為替政策を打ち出しています。

まず10月31日(現地、以下同様)に開催した金融政策決定会合において、政策金利を1.5%引き上げ9.5%とする大幅な利上げを行いました。続いて、これまでロシア中銀はロシア・ルーブルの変動幅について、米ドルとユーロの通貨バスケットに対して一日の許容変動幅を設け、これを超える変動に対してはロシア中銀が介入を行ってきました(管理変動相場制)が、これについて今月5日には一日あたりの介入額を制限すると発表しました。そして10日には為替変動に許容幅を設定すること自体を廃止すると発表しました(変動相場制への移行)。

今後ロシア・ルーブルは変動相場制へ移行しますが、ロシア中銀は金融市場の安定が脅かされるような場面での介入は排除しないとしています。市場機能維持を担保しつつ市場要因に沿ったロシア・ルーブルの価格形成を促すことで、為替水準が安定を取り戻すことを目指すものと思われます。

<今後のロシア経済と為替見通し>

ロシア中銀は、9月時点で2015年の経済成長見通しを0.9%~1.1%としていましたが、ゼロ成長近傍まで下方修正される可能性があります。原油価格が低迷すれば、今後も景気低迷が続く要因となりやすく、このようなロシア景気への悲観や、外交問題への懸念に基づく売りは長期化する可能性があります。ここもとのロシア・ルーブル下落においては、外貨建て債務を抱えるロシア国内の民間企業や銀行が、今後は経済制裁が長期化することを予見して外貨調達活動を活発化させていることも一因であると考えられています。

一方で、ロシアの外貨準備高は10月末で4,286億米ドル(約49兆円※、出所はロシア中銀)にのぼります。また、民間企業レベルでは外貨資金調達ニーズが高まっていますが、ロシア全体での経常収支は黒字を維持しています。こうしたことから、通貨下落が外貨調達リスクを高める「負の連鎖」には繋がりにくいと考えています。現段階では、ロシア固有の問題による通貨下落と分析しています。

直近のロシア・ルーブルの下落は急速であり、市場には過熱感があります。これに対し、ロシア中銀は外貨建てレポ入札を導入するなど、国内民間企業が抱える問題への対処姿勢を見せています。このため、短期的にはロシア・ルーブルの動きは落ち着く可能性もあると考えています。しかし、ウクライナ問題をめぐる西欧との政治的な対立が続く限り根源的な解決には遠いため、ロシア・ルーブルは今後も不安定な推移が続く可能性が高いと考えています。

以上

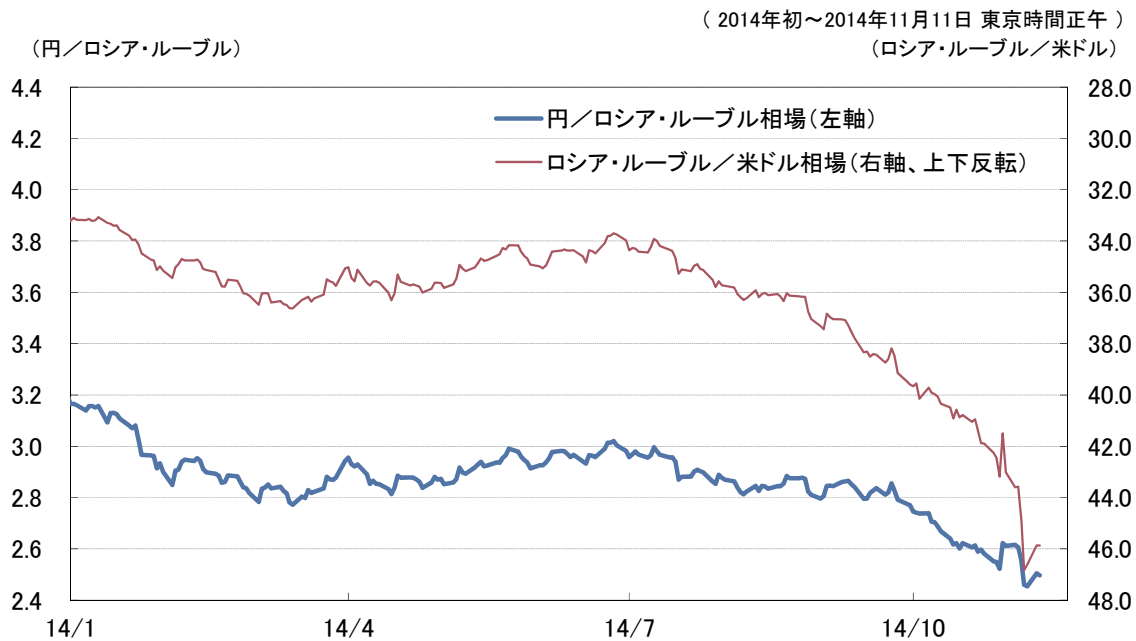
(為替の推移については次頁をご覧ください。)

※投資信託協会が指定した金融機関によるわが国の対顧客電信売買相場の10月31日の仲値(1米ドル115.06円)を採用し、算出しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

ロシア・ルーブルの推移



(出所)ブルームバーグ

※1ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。